

別冊 2

平成 28 年 度

北空知広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算

北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算目次

予	算	1
---	---	-------	---

(予算に関する説明書)

予	算	の	実	施	計	画	3
平成28年度	予定キャッシュ・フロー	計算書	5				
給	与	費	明	細	書	6	
平成28年度	予定貸借	対照表	11				
平成27年度	予定損益	計算書	13				
平成27年度	予定貸借	対照表	14				

(付 属 書 類)

予	算	明	細	書	16	
企	業	債	明	細	書	20
注	記	表	21			

平成28年度北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度北空知広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 用水供給先 深川市・沼田町・秩父別町・北竜町・妹背牛町
- (2) 年間総供給量 3,220,000m³
- (3) 1日平均供給量 8,822m³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	用水供給事業収益		450,764 千円
第1項	営業収益		388,187 千円
第2項	営業外収益		62,575 千円
第3項	特別利益		2 千円
		支	出
第1款	用水供給事業費用		447,605 千円
第1項	営業費用		420,608 千円
第2項	営業外費用		23,995 千円
第3項	特別損失		2 千円
第4項	予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額68,439千円は、損益勘定留保資金66,952千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,487千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		17,941 千円
第1項	出資金		17,940 千円
第2項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		86,380 千円
第1項	建設改良費		19,314 千円
第2項	企業債償還金		66,311 千円
第3項	資産購入費		755 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,869 千円

(2) 交際費 327 千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道用水供給事業補助のため、構成団体からこの会計へ補助を受ける金額は、822千円である。

(他会計からの出資金)

第9条 水道用水供給事業の経営基盤強化のため、構成団体からこの会計へ出資を受ける金額は、17,940千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,590千円と定める。

平成28年3月23日 提出

北空知広域水道企業団
企業長 深川市長 山下 貴史

(予算に関する説明書)

平成28年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業収益			450,764	
	1. 営業収益		388,187	
		1. 供給収益	388,187	水道用水供給料金
	2. 営業外収益		62,575	
		1. 他会計補助金	822	構成団体繰出金
		2. 受取利息及び配当金	110	預金利息
		3. 雑収益	2	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 用水供給 事業費用			447,605	
	1. 営業費用		420,608	
		1. 議会及び監査費	941	議会及び監査に関する費用
		2. 総係費	14,519	経営に関する業務費用
		3. 職員費	77,252	職員に関する費用
		4. 原水及び浄水費	146,884	浄水施設等の運転・維持管理に要する費用
		5. 減価償却費	177,686	固定資産減価償却費
	2. 営業外費用		23,995	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,773	企業債利息
		2. 雑支出	1	
	3. 特別損失		2	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的 収 入			17,941	
	1.出 資 金		17,940	
		1.出 資 金	17,940	構成団体繰出金
	2.固定資産売却代金		1	
		1.固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1.資本的 支 出			86,380	
	1.建設改良費		19,314	
		1.建設改良費	19,314	消防設備、PAC貯蔵槽液面計等更新
	2.企業債 償 還 金		66,311	
		1.企業債元金	66,311	企業債償還元金
	3.資産購入費		755	
1.資産購入費		755	水質試験器具等購入	

平成28年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(は純損失)	4,586
減価償却費及び固定資産除却費	179,832
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額(は減少)	179
退職給付引当金の増減額(は減少)	135
長期前受金戻入額	61,641
未収金の増減額(は増加)	1,927
貯蔵品の増減額(は増加)	932
未払金の増減額(は減少)	99
その他流動負債の増減額(は減少)	7
未払消費税の増減額(は減少)	<u>2,493</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,439

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>18,583</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,583

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	66,311
建設改良等の財源に充てるための企業債償還に係る出資金	<u>17,940</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,371

資金増加額(又は減少額)	52,485
資金期首残高	<u>259,416</u>
資金期末残高	311,901

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 21	人 8	千円 582	千円 35,567	千円 1,628	千円 19,478	千円 57,255	千円 20,614	千円 77,869
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	8	582	35,567	1,628	19,478	57,255	20,614	77,869
前 年 度	損益勘定 支弁職員	21	8	582	34,958	1,621	18,769	55,930	20,373	76,303
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	21	8	582	34,958	1,621	18,769	55,930	20,373	76,303
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	609	7	709	1,325	241	1,566
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	609	7	709	1,325	241	1,566

手 当 の 内 訳	区 分	管理職	扶 養	通 勤	住 居	特 殊 勤 務	時間外	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	期 末 勤 勉	寒冷地	児 童	計
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	
	本年度	千円 1,932	千円 1,878	千円 362	千円 492	千円 -	千円 310	千円 32	千円 0	千円 13,096	千円 996	千円 380	千円 19,478
	前年度	1,932	1,644	363	742	-	308	32	0	12,551	937	260	18,769
	比 較	0	234	▲ 1	▲ 250	-	2	0	0	545	59	120	709

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 609	給与改定に伴う増減分	千円 43		給与改定の状況 給料の改定 0.4% 前回給与改定実施期日 平成27年4月1日
		制度改定に伴う増減分	723		制度改定 給与改定時の現給保障 平成27年4月1日
		昇給に伴う増加分	133		
		昇格に伴う増加分	0		
		その他の増減分	▲ 290	派遣に伴う職員の異動 平成27年4月1日	職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 前年度 8人 1人 9人 本年度 8人 1人 9人 増減 0人 0人 0人
手当	709	給与改定に伴う増減分	5	期末勤勉手当 5	
		制度改定に伴う増減分	604	時間外手当 1 期末勤勉手当 603	
		昇給に伴う増加分	17	時間外手当 1 期末勤勉手当 16	
		その他の増減分	83	扶養手当 234 通勤手当 ▲ 1 住居手当 ▲ 250 期末勤勉手当 ▲ 79 寒冷地手当 59 児童手当 120	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		職 員
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	369,937
	平均給与月額(円)	422,084
	平均年齢(才)	48.3
区 分		職 員
平成27年4月1日現在	平均給料月額(円)	363,400
	平均給与月額(円)	415,692
	平均年齢(才)	48.2

(2) 初任給

区 分	職 員	主たる構成団体(深川市)の制度
		職 員
高 校 卒	144,600 円	144,600 円
大 学 卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	職 員		
	級	職員数	構成比
平成28年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	12.5
	3 級		
	4 級	3	37.5
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級	1	12.5
	計	8	100.0
区 分	職 員		
	級	職員数	構成比
平成27年4月1日現在	1 級	人	%
	2 級	1	12.5
	3 級		
	4 級	3	37.5
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
職 員	主事補 技師補 事務補 技術補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 任	事務長 技術長 副主幹	次 長 主 幹	事務局長

(4) 昇 給

区 分		職 員	
本 年 度	職 員 数 [A](人)	8	
	昇給に係る職員数 [B](人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	0
		4号級 (人)	6
		6号級 (人)	0
		8号級 (人)	0
比 率 [B]/[A](%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 [A](人)	8	
	昇給に係る職員数 [B](人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	0
		4号級 (人)	6
		6号級 (人)	0
		8号級 (人)	0
比 率 [B]/[A](%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階職務の 等級等による加算	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	<small>月分</small> 2.025	<small>月分</small> 2.175	<small>月分</small> —	<small>月分</small> 4.200	な し	
前 年 度	1.975	2.125	—	4.100	な し	
主たる構成団体 (深川市)の制度	2.025	2.175	—	4.200	な し	

(6) その他の手当

区 分	主たる構成団体 (深川市)との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	

平成28年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ. 土 地 53,713

ロ. 建 物 1,583,063

減価償却累計額 887,613 695,450

ハ. 構 築 物 9,135,620

減価償却累計額 4,257,024 4,878,596

ニ. 機 械 及 び 装 置 2,499,717

減価償却累計額 2,122,748 376,969

ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具 8,946

減価償却累計額 7,650 1,296

ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品 52,556

減価償却累計額 44,147 8,409

ト. 建 設 仮 勘 定 0

有形固定資産合計 6,014,433

(2) 無形固定資産

イ. 電 話 加 入 権 91

ロ. 地 上 権 1,215

ハ. 水 利 権 7,044

無形固定資産合計 8,350

固定資産合計 6,022,783

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 311,901

(2) 未 収 金 32,399

(3) 貯 蔵 品 7,291

流動資産合計 351,591

資 産 合 計 6,374,374

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 特別修繕引当金	23,274		
(2) 退職給付引当金	3,368		
(3) 企 業 債	<u>400,072</u>		
固定負債合計			426,714
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金	5,090		
(2) 未 払 費 用	32		
(3) 預 り 担 保 金	5,007		
(4) 賞 与 引 当 金	4,215		
(5) 法定福利費引当金	841		
(6) 企 業 債	<u>54,658</u>		
流動負債合計			69,843
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ. 国庫補助金	3,700,621		
ロ. 工事負担金	<u>297,433</u>		
長期前受金合計		3,998,054	
(2) 収益化累計額		<u>2,173,405</u>	
繰延収益合計			<u>1,824,649</u>
負債合計			<u>2,321,206</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金		3,531,840	
(2) 組入資本金		<u>386,445</u>	
資本金合計			3,918,285
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	8,885		
ロ. 工事負担金	<u>151</u>		
資本剰余金合計		9,036	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	0		
ロ. 未処分利益剰余金	<u>125,847</u>		
利益剰余金合計		<u>125,847</u>	
剰余金合計			<u>134,883</u>
資本合計			<u>4,053,168</u>
負債資本合計			<u><u>6,374,374</u></u>

平成27年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益				
(1) 供給収益	344,704			
(2) 受託工事収益	<u>0</u>		344,704	
2. 営業費用				
(1) 議会及び監査費	747			
(2) 総係費	12,024			
(3) 職員費	75,758			
(4) 原水及び浄水費	103,504			
(5) 受託工事費	0			
(6) 減価償却費	177,088			
(7) 資産減耗費	<u>548</u>		<u>369,669</u>	
営業利益(又は損失)				▲ 24,965
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	116			
(2) 雑収益	1			
(3) 他会計繰入金	1,267			
(4) 長期前受金戻入	<u>61,115</u>		62,499	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,164			
(2) 受託工事費	<u>0</u>		<u>10,164</u>	
営業外利益(又は損失)				<u>52,335</u>
経常利益(又は損失)				27,370
5. 特別利益				
(1) 固定資産売却益	0			
(2) その他特別利益	<u>8,475</u>		8,475	
6. 特別損失				
(1) 固定資産売却損	0			
(2) 過年度損損益修正損	<u>0</u>		<u>0</u>	<u>8,475</u>
当年度純利益(又は純損失)				35,845
前年度繰越利益剰余金				<u>85,416</u>
当年度末未処分利益剰余金				<u><u>121,261</u></u>

平成27年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)
(平成28年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土 地		53,713	
ロ. 建 物	1,572,022		
減価償却累計額	861,634	710,388	
ハ. 構 築 物	9,135,620		
減価償却累計額	4,107,013	5,028,607	
ニ. 機 械 及 び 装 置	2,492,874		
減価償却累計額	2,120,893	371,981	
ホ. 車 輛 及 び 運 搬 具	8,998		
減価償却累計額	7,298	1,648	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	51,857		
減価償却累計額	42,997	8,860	
ト. 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		<u>6,175,197</u>	
(2) 無形固定資産			
イ. 電 話 加 入 権		91	
ロ. 地 上 権		1,285	
ハ. 水 利 権		<u>7,459</u>	
無形固定資産合計		<u>8,835</u>	
固定資産合計			6,184,032
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		259,416	
(2) 未 収 金		30,472	
(3) 貯 蔵 品		<u>8,223</u>	
流動資産合計			<u>298,111</u>
資 産 合 計			<u><u>6,482,143</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 特別修繕引当金	23,274	
(2) 退職給付引当金	3,503	
(3) 企 業 債	454,730	
固定負債合計		481,507
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	7,484	
(2) 未 払 費 用	25	
(3) 預 り 担 保 金	5,007	
(4) 賞 与 引 当 金	4,078	
(5) 法定福利費引当金	799	
(6) 企 業 債	66,311	
流動負債合計		83,704
5. 繰 延 収 益		
(1) 長期前受金		
イ. 国庫補助金	3,700,621	
ロ. 工事負担金	297,433	
長期前受金合計		3,998,054
(2) 収益化累計額	2,111,764	
繰延収益合計		1,886,290
負債合計		2,451,501

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自己資本金	3,513,900	
(2) 組入資本金	386,445	
資本金合計		3,900,345
7. 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ. 国庫補助金	8,885	
ロ. 工事負担金	151	
資本剰余金合計		9,036
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 未処分利益剰余金	121,261	
利益剰余金合計		121,261
剰余金合計		130,297
資本合計		4,030,642
負債資本合計		6,482,143

(付 属 書 類)

平成28年度 北空知広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単 位 : 千 円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業収益		450,764	
1. 営業収益		388,187	
1. 供給収益		388,187	基本料金 193,925 使用料金 165,508 消費税等 28,754
用水供給料金		388,187	
2. 営業外収益		62,575	
1. 他会計補助金		822	構成団体繰出金(利子分)
補助金		822	
2. 受取利息及び配当金		110	預金利息
預金利息		110	
3. 雑収益		2	
雑収益		1	
不用品売却収益		1	
4. 長期前受金戻入		61,641	
長期前受金戻入		61,641	会計基準見直しに伴う長期前受金収益化額
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
固定資産売却益		1	
2. 過年度損益修正益		1	
過年度損益修正益		1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 用水供給事業費用		447,605	
1. 営業費用		420,608	
1. 議会及び監査費		941	
報酬		528	議会議員9名、監査委員2名
法定福利費		35	議員、監査委員災害補償等負担金
旅費		188	普通旅費、費用弁償等
備用品費		4	参考図書、消耗品等費
印刷製本費		4	コピー料金等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	食 糧 費	37	涉外食糧費
	通 信 運 搬 費	5	議案発送等郵便料金
	賃 借 料	17	車両賃借料等
	交 際 費	76	議長・監査委員交際費
	負 担 金	47	協議会・研修会等負担金
2. 総 係 費		14,519	
	報 酬	54	情報公開審査会委員5名
	旅 費	622	普通旅費、費用弁償等
	被 服 費	0	職員貸与被服
	備 消 品 費	483	参考図書、消耗品等費
	燃 料 費	670	庁舎暖房用・厨房用・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	179	コピー料金、伝票・諸用紙印刷等
	食 糧 費	44	涉外食糧費
	修 繕 費	380	庁舎諸設備・車両等修繕費
	通 信 運 搬 費	252	郵便・電話等料金
	委 託 料	10,462	庁舎清掃等、構内雪庇除雪、消防設備点検
	手 数 料	22	各種手数料
	賃 借 料	24	コピー機賃借料等
	厚 生 費	215	職員健康診断料金等
	保 険 料	485	公用車保険料等、庁舎災害保険加入
	交 際 費	251	企業長交際費
	材 料 費	73	庁舎管理材料等費
	負 担 金	302	協会費、各種研修会等負担金
	公 課 費	1	租税公課等
3. 職 員 費		77,252	
	給 料	35,567	職員8名分
	手 当	15,263	職員諸手当
	賞与引当金繰入額	4,215	
	賃 金	1,628	臨時職員賃金等
	法 定 福 利 費	19,738	共済組合等負担金
	法定福利費引当金繰入額	841	
	退職給付引当金繰入額	0	
4. 原水及び浄水費		146,884	
	旅 費	57	普通旅費
	被 服 費	0	職員貸与被服
	備 消 品 費	873	管理用消耗品、水質試験消耗品等
	燃 料 費	1,614	庁舎暖房用・自家発電装置・公用車燃料
	印 刷 製 本 費	183	コピー料金、各種用紙印刷等

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	修 繕 費	13,058	保守整備、緊急的修繕
	通 信 運 搬 費	1,040	専用回線使用料、無線電波利用料等
	委 託 料	96,600	水道施設管理委託、各種業務委託料、耐震診断
	手 数 料	24	各種手数料
	賃 借 料	7	J R用地賃借料
	保 險 料	748	水道賠償・機械等災害保険、公用車保険料等
	動 力 費	20,786	浄水施設等・ダム水道専用施設電気料
	薬 品 費	11,142	浄水処理薬品・水質試験薬品
	材 料 費	158	設備補修等材料費
	負 担 金	243	講習会、セミナー等負担金
	補 償 費	1	補償費
	公 課 費	350	道循環資源利用促進税、公用車重量税等
5.減 価 償 却 費		177,686	
	減 価 償 却 費	177,686	固定資産減価償却費
6.資 産 減 耗 費		3,326	
	固定資産除却費	3,325	
	たな卸資産減耗費	1	
2.営 業 外 費 用		23,995	
1.支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		8,773	
	企 業 債 利 息	8,772	企業債支払利息
	一 時 借 入 金 利 息	1	
2.雑 支 出		1	
	雑 支 出	1	
3.消 費 税		15,221	
	公 課 費	15,221	消費税・地方消費税
3.特 別 損 失		2	
1.固 定 資 産 売 却 損		1	
	固 定 資 産 売 却 損	1	
2.過 年 度 損 益 修 正 損		1	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1	
4.予 備 費		3,000	
1.予 備 費		3,000	
	予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		17,941	
1. 出 資 金		17,940	
1. 出 資 金		17,940	
	出 資 金	17,940	構成団体繰出金(元金分)
2. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1. 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
	固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		86,380	
1. 建 設 改 良 費		19,314	
1. 建 設 改 良 費		19,314	
	建 設 改 良 費	19,314	消防設備、PAC貯蔵槽液面計等更新
2. 企 業 債 償 還 金		66,311	
1. 企 業 債 元 金		66,311	
	企 業 債 元 金	66,311	企業債償還元金
3. 資 産 購 入 費		755	
		755	
	資 産 購 入 費	755	水質試験器具等購入

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

区 分	借入元金	利率	平成26年度 末現在高	平成27年度 末残高 見込額	平成28年度期中		平成28年度 末残高 見込額	備 考	
					起 債 見込額	償 還 見込額			
上 水 道 事 業 債	54公	130,000	7.25	0	0	0	0	0	借換済
	54財	130,800	7.15	0	0	0	0	0	借換済
	55公	369,800	8.10	0	0	0	0	0	借換済
	55財	369,800	8.00	0	0	0	0	0	借換済
	56公	471,500	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	56財	576,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	57公	507,400	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	57財	620,200	7.30	0	0	0	0	0	借換済
	58公	600,900	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	58財	601,000	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	59公	251,200	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	59財	347,300	7.10	0	0	0	0	0	借換済
	60公	26,700	6.40	0	0	0	0	0	借換済
	60財	90,400	6.30	0	0	0	0	0	借換済
	61公	54,400	5.40	0	0	0	0	0	借換済
	61財	181,500	5.20	0	0	0	0	0	借換済
	62公	92,900	5.10	0	0	0	0	0	借換済
	62財	239,300	5.00	0	0	0	0	0	借換済
	63公	21,100	4.95	2,912	1,491	0	1,491	0	償還終了予定
	63財	131,700	4.85	32,902	25,258	0	8,019	17,239	
1財	81,200	5.40	0	0	0	0	0	借換済	
2財	43,500	6.60	0	0	0	0	0	借換済	
3財	2,700	5.50	0	0	0	0	0	借換済	
14公	236,800	2.00	171,496	161,712	0	9,902	151,810		
15公	354,600	2.00	276,407	262,490	0	14,182	248,308		
(小計)	6,532,900		483,717	450,951	0	33,594	417,357		
建 設 利 息 債	54公	3,700	7.25	0	0	0	0	0	借換済
	55公	36,300	8.10	0	0	0	0	0	借換済
	56公	112,300	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	57公	193,700	7.40	0	0	0	0	0	借換済
	58公	283,000	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	59公	387,300	7.20	0	0	0	0	0	借換済
	(小計)	1,016,300		0	0	0	0	0	
借 換 債	63公	392,600	4.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	56,900	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	381,900	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	10公	145,700	1.90	0	0	0	0	0	償還終了
	11公	147,600	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	12公	110,800	1.95	0	0	0	0	0	償還終了
	12公	57,000	1.95	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	63,200	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	265,500	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	1,800	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	13公	13,400	2.15	0	0	0	0	0	償還終了
	14公	130,200	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	14公	159,000	2.00	0	0	0	0	0	償還終了
	15公	126,400	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	15公	95,300	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	18公	28,900	2.50	0	0	0	0	0	償還終了
	18公	59,600	2.50	0	0	0	0	0	償還終了
	19公	47,600	2.40	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	20,700	1.20	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	90,200	1.20	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	172,300	1.30	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	224,100	1.40	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	249,100	1.45	0	0	0	0	0	償還終了
	19財	162,600	1.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	10,200	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	22,500	2.45	0	0	0	0	0	償還終了
	20公	42,600	2.45	6,139	0	0	0	0	償還終了
20財	40,400	1.30	5,998	0	0	0	0	償還終了	
20財	29,300	1.30	15,219	12,764	0	2,487	10,277		
21財	75,700	1.20	22,279	11,206	0	11,206	0	償還終了予定	
21財	110,100	1.20	42,527	28,521	0	14,175	14,346		
21財	43,800	1.20	21,368	16,719	0	4,706	12,013		
21財	1,700	1.20	1,021	880	0	143	737		
(小計)	3,578,700		114,551	70,089	0	32,717	37,373		
合 計	7,549,200		598,268	521,041	0	66,311	454,730		

※ 公＝地方公共団体金融機構債(旧公営企業金融公庫債)、財＝財務省財政融資資金債(旧大蔵省資金運用部債)

※ 借入元金合計には借換債分を含まない。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準

たな卸資産は、低価法によらず、先入先出法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

有形固定資産

建 物 8～65年

構 築 物 10～80年

機 械 及 び 装 置 6～60年

車 両 及 び 運 搬 具 4～6年

工 具 器 具 及 び 備 品 3～15年

無形固定資産

水 利 権 20年

暫 定 水 利 権 20年

地 上 権 50年

電 話 加 入 権 20年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を特別修繕引当金として計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方式は税抜処理方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 退職給付引当金の戻入

平成28年度末において、退職給付引当金見込額が退職給付引当金を下回る予定のため、退職給付引当金135千円を戻入することとしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金4,078千円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支給するため、法定福利費引当金799千円を取り崩すこととしている。

4. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。